

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社
 コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理担当
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

(氏名) 石黒 和義
 (氏名) 田代 昭臣
 配当支払開始予定日

TEL 03-5714-5171
 平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	39,157	△18.9	362	△74.5	413	△71.3	0	△99.9
21年3月期第2四半期	48,263	—	1,420	—	1,440	—	628	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.04	—
21年3月期第2四半期	32.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	37,318	14,432	37.2	813.91
21年3月期	38,389	14,357	37.4	790.04

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 13,897百万円 21年3月期 14,357百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	15.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△8.1	1,330	△49.4	1,350	△49.2	550	△49.3	30.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	18,711,543株	21年3月期	19,711,543株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	979,346株	21年3月期	1,537,899株
-----------	-------------	----------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	18,004,142株	21年3月期第2四半期	19,465,448株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、輸出の回復や公共投資の増加などにより、景気は持ち直しの動きが見られたものの、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。情報サービス産業においては、収益の悪化や景気の下振れ懸念から、企業のIT投資への慎重な姿勢は変わらず、厳しい状況が続きました。

このような事業環境のもと、当社は株式会社リード・レックスの株式を取得し、連結子会社といたしました。同社が開発している中堅中小製造業向け生産管理システムで多数の導入実績のある「R-PiCS（アールピックス）」をグループ各社が販売することにより、ビジネスの拡大を見込んでおります。

また、グループ横断的なマーケティング機能を一層強化するため、「グループマーケティング」を平成21年10月1日に新設するとともに、その具体的な活動のひとつとして、お客様の既存システムをクラウド環境へ移行する際の検証等を行う「クラウド・インテグレーションセンター」（略称：CLIC）を開設いたしました。

さらに、当グループは中国におけるビジネスを積極的に推進するため、中国大連市に現地子会社（JBCN）を設立するとともに、運用監視センターを開設しておりますが、平成21年10月1日には「中国ビジネス推進担当」を任命し、ビジネスの強化を図っております。

財務面におきましては、平成21年7月31日の取締役会決議に基づき、平成21年10月23日までに自己株式300,000株の取得を行っております。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下のとおりです。

【情報ソリューション】

お客様の情報システムの構築および運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、とりわけサーバー、PCおよびソフトウェアなどのシステム製品に対する需要が大幅に落ち込んだ結果、売上高は276億22百万円（前年同期比13.6%減）となりました。

【システム・ディストリビューション】

パートナー企業向けにハードウェア、ソフトウェアおよびサービス等の販売を行っているシステム・ディストリビューション分野では、サーバー等のシステム製品の販売が減少した結果、売上高は45億79百万円（前年同期比43.0%減）となりました。

【ITサプライ】

ITサプライ用品およびオフィス文具用品等の販売を行っているITサプライ分野では、企業における経費節減の動きが強まるなか、プリンタートナーを中心に需要が減少し、売上高は50億28百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

【製品開発製造】

プリンターやシンククライアントなどの情報機器および当グループ独自のソフトウェアの開発・製造を行っている製品開発製造分野では、主としてプリンター関連の製造受託ビジネスが低調に推移したことなどから、売上高は19億26百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高391億57百万円（前年同期比18.9%減）、営業利益3億62百万円（前年同期比74.5%減）、経常利益4億13百万円（前年同期比71.3%減）となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損1億70百万円を計上した結果、四半期純利益は0百万円（前年同期比99.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億70百万円減少し、373億18百万円となりました。これは主に、子会社株式の取得に伴いのれんが8億78百万円増加した一方、現金及び預金が10億60百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が16億86百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ11億45百万円減少し、228億86百万円となりました。これは主に、短期借入金が7億97百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が19億58百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ74百万円増加し、144億32百万円となりました。これは主に、少数株主持分が5億34百万円増加した一方、自己株式の取得により2億95百万円減少したこと、配当金支払により2億72百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)の残高は、前連結会計年度末に比べ10億60百万円減少し、64億93百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は1億65百万円(前年同期は8億41百万円の増加)となりました。増加要因としては、主に売上債権の減少23億75百万円、たな卸資産の減少9億27百万円、減少要因としては、主に仕入債務の減少22億14百万円、法人税等の支払7億5百万円などによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の減少は7億64百万円(前年同期は84百万円の減少)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億62百万円などによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は1億29百万円(前年同期は11億68百万円の減少)となりました。増加要因としては、主に短期借入による収入12億20百万円、減少要因としては、主に短期借入金の返済6億80百万円、自己株式の取得2億95百万円、配当金の支払2億72百万円などによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、雇用情勢の悪化や急激な円高などを背景に、先行き不透明な状況が続くものと予想され、企業のIT投資に対する姿勢は引き続き慎重なものになると思われます。

こうした環境のもと、売上の増大や経費削減などのお客様の経営課題を解決するためのIT活用を支援するコンサルティング等を推進することにより、IT投資への需要を喚起し、受注の拡大を図ってまいります。また、グループベースでの業務改革に加え、システム構築やサービスビジネスを中心とした内製化を推進するなど、収益の確保に向けて取り組んでまいります。

以上を踏まえ、平成21年7月31日に発表しました通期業績予想に変更はありません。

※上記業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については進行基準(進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の契約については完成基準を適用しております。

これにより、売上高は104百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,493	7,553
受取手形及び売掛金	13,574	15,260
商品及び製品	1,924	2,651
仕掛品	904	839
原材料及び貯蔵品	1,105	1,135
その他	3,481	2,721
貸倒引当金	△79	△87
流動資産合計	27,404	30,073
固定資産		
有形固定資産	2,098	1,790
無形固定資産		
のれん	1,600	722
その他	573	413
無形固定資産合計	2,174	1,135
投資その他の資産		
その他	5,973	5,741
貸倒引当金	△332	△352
投資その他の資産合計	5,641	5,389
固定資産合計	9,914	8,315
資産合計	37,318	38,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,832	10,790
短期借入金	1,885	1,088
未払法人税等	370	745
販売等奨励引当金	16	35
その他	5,069	5,461
流動負債合計	16,174	18,121
固定負債		
長期借入金	256	—
退職給付引当金	5,974	5,721
役員退職慰労引当金	20	—
負ののれん	101	—
その他	358	188
固定負債合計	6,711	5,910
負債合計	22,886	24,031

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	5,291	6,396
自己株式	△748	△1,285
株主資本合計	13,991	14,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△93	△201
為替換算調整勘定	△0	0
評価・換算差額等合計	△94	△200
少数株主持分	534	—
純資産合計	14,432	14,357
負債純資産合計	37,318	38,389

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	48,263	39,157
売上原価	38,961	31,320
売上総利益	9,301	7,836
販売費及び一般管理費	7,881	7,474
営業利益	1,420	362
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	18	15
為替差益	2	—
貸倒引当金戻入額	—	33
その他	21	53
営業外収益合計	51	105
営業外費用		
支払利息	8	16
支払手数料	17	5
為替差損	—	28
その他	7	4
営業外費用合計	32	54
経常利益	1,440	413
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	30
会員権売却益	9	2
その他	1	—
特別利益合計	10	33
特別損失		
投資有価証券評価損	—	170
貸倒引当金繰入額	177	—
その他	1	10
特別損失合計	178	180
税金等調整前四半期純利益	1,271	265
法人税等	642	182
少数株主利益	—	82
四半期純利益	628	0

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	25,273	20,262
売上原価	20,436	16,163
売上総利益	4,837	4,098
販売費及び一般管理費	3,861	3,692
営業利益	976	406
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	1	3
貸倒引当金戻入額	—	27
助成金収入	—	16
その他	9	13
営業外収益合計	18	62
営業外費用		
支払利息	4	9
支払手数料	3	2
為替差損	7	19
その他	4	2
営業外費用合計	19	34
経常利益	975	434
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	30
特別利益合計	—	30
特別損失		
投資有価証券評価損	—	120
会員権評価損	1	8
その他	0	0
特別損失合計	1	128
税金等調整前四半期純利益	973	335
法人税等	467	165
少数株主利益	—	51
四半期純利益	506	119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,271	265
減価償却費	144	208
のれん償却額	113	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	235	△59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	302	126
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	2
販売等奨励引当金の増減額 (△は減少)	△31	△19
受取利息及び受取配当金	△28	△18
支払利息	8	16
支払手数料	17	5
売上債権の増減額 (△は増加)	1,402	2,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202	927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△583	△2,214
その他	△998	△1,154
小計	2,055	543
利息及び配当金の受取額	25	16
利息の支払額	△7	△15
手数料の支払額	△22	△3
法人税等の支払額	△1,208	△705
営業活動によるキャッシュ・フロー	841	△165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30	△155
無形固定資産の取得による支出	△32	△63
投資有価証券の取得による支出	△40	△40
投資有価証券の売却による収入	6	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△862
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	183
その他	12	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84	△764
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150	1,220
短期借入金の返済による支出	△950	△680
長期借入金の返済による支出	△19	△45
自己株式の取得による支出	△76	△295
配当金の支払額	△272	△272
少数株主への配当金の支払額	—	△2
リース債務の返済による支出	—	△53
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△129
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△412	△1,060
現金及び現金同等物の期首残高	7,888	7,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,476	6,493

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	4,687	4,760	6,396	△ 1,285	14,558
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額					
剰余金の配当	—	—	△272	—	△272
四半期純利益	—	—	0	—	0
自己株式の取得	—	—	—	△295	△295
自己株式の消却	—	—	△832	832	—
当第2四半期連結会計期間末までの 変動額合計	—	—	△1,104	537	△566
当第2四半期連結会計期間末残高	4,687	4,760	5,291	△748	13,991

6. その他の情報

販売の状況（連結）

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
情報ソリューション	27,622	△13.6
システム・ディストリビューション	4,579	△43.0
ITサプライ	5,028	△13.0
製品開発製造	1,926	△22.5
合計	39,157	△18.9